

北海道GXの可能性と 金融・エネルギーの将来

北洋銀行成長戦略企画室
赤星 宏光

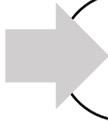
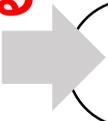
2023年10月30日

【環境金融とは】

金融市場を通じて環境への配慮に適切な誘因を与えることで、**企業や個人の行動を環境配慮型に変えていく**メカニズム



【環境金融の具体的な役割】

- (a) **環境負荷を低減させる事業**に資金が直接使われる投融資  ファイナンス
- (b) 企業行動に**環境への配慮を組み込む**とする**経済主体を評価・支援**することで、そのような取組みを促す投融資  コンサルティング

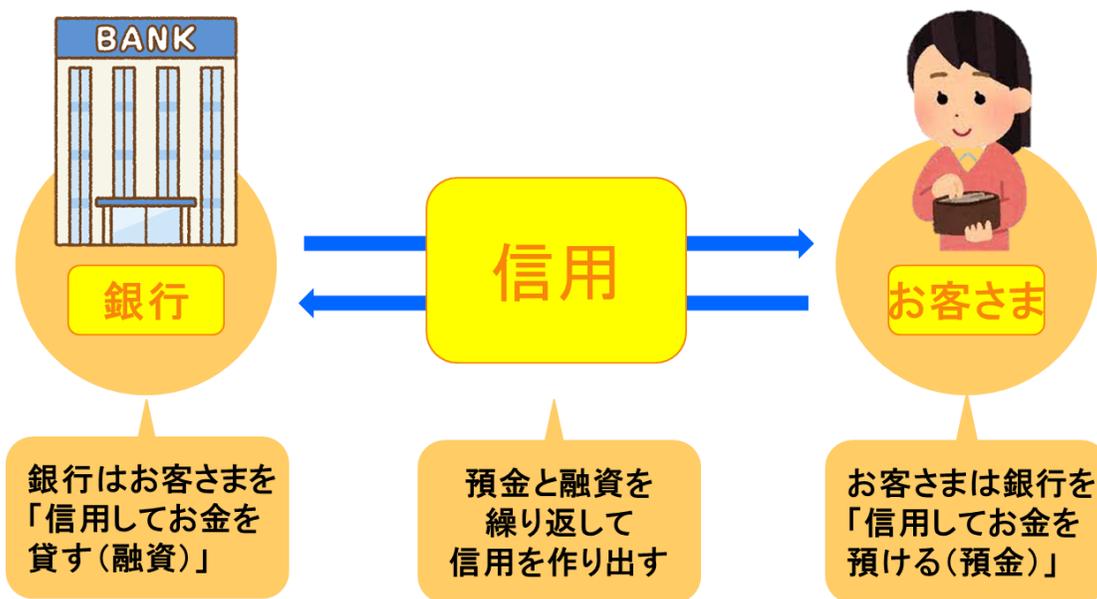
出典：環境省HP

そもそもなぜ銀行が「環境」に取り組むの？

1. 環境金融について

銀行の「役割」が大きく影響

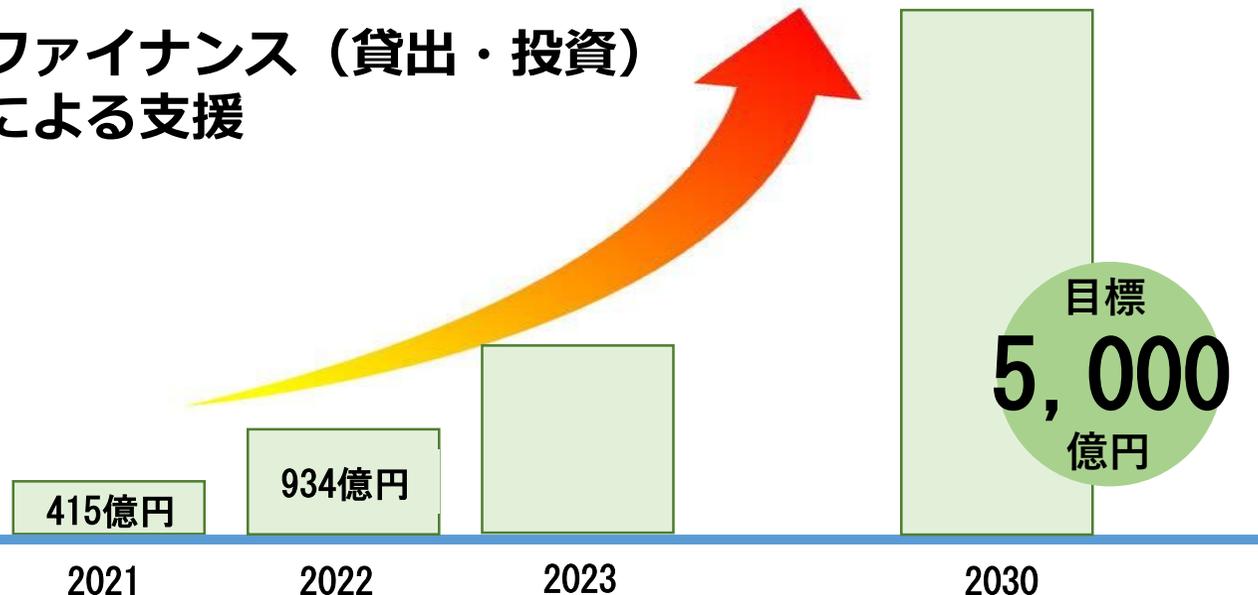
1. **経済活動において必須である「資金の流れ」**
に影響を与えることができ、行政や地域社会、事業者等の意思決定に大きな影響を与えられる
2. 銀行は信用を作り出す「**信用の担い手**」
と言われるように信用力が高く、行政や地域社会、事業者等から**情報提供や助言を期待**されている



- ① 銀行はお客さまから預かった預金をもとに融資を行う
- ② それによって生まれた新たな資金により融資を繰り返す
- ③ その結果、当初の預金よりも多くの資金を生み出すことができる
≡ 銀行の「**信用創造機能**」

2. 北洋銀行の環境金融への取り組み

① ファイナンス（貸出・投資）による支援



- 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する「**環境関連投融資**」について、実行目標を設定。



② コンサルティング（助言）による支援

- 取引先のCO2排出量の算定や削減に向けたシナリオづくり、目標設定など。
- 目標を達成で貸出金利を下げインセンティブ付与。
①と連動した推進。

株式会社 ●●●●●●●● 商事

サステナビリティ経営方針

経営理念
お客さま本心を徹底し、
多様な課題の解決に取り組む
北海道の明日をきりひらく

事業に与える環境変化

- 環境**
 - 気候変動社会に向けた変化
 - 自然災害の顕著化
 - 環境配慮への社会的要請の高まり
- 社会**
 - 人口減少・少子高齢化
 - 価値観やライフスタイルの変化
 - 働き方改革の進展
 - 人権やジェンダーへの対応
- ガバナンス**
 - 環境経済への加速
 - 新型コロナウイルスによる産業構造の変化
 - 人口減少による地域経済低迷
 - 無難・プラシディーへの規制

重要課題 (Materiality)

- 多様な人材の育成
- ダイバーシティ&インクルージョンの取組み
- 環境配慮経営の実現
- 地方創生への取組み
- デジタル化による生産性向上

取組

- 1 人材育成
①人材育成
②継続学習推進
- 2 ダイバーシティ&インクルージョンの取組み
①女性の働きやすい職場づくり
- 3 環境配慮経営の実現
①環境配慮
②生物多様性への配慮
- 4 地方創生への取組み
①地域経済活性化の推進
- 5 デジタル化による生産性向上
①他社のデジタル化による収益向上
②他社・お客さまのデジタル化推進

主要ステークホルダー

- 従業員
- 従業員
- 地域社会
- 地域社会
- 政府・自治体
地域社会

社会・地域への取組み

SDGs にも関し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取組

取引先への取組み

社会・地域

- SDGs達成に向けた具体的な取組み
- SDGs達成に向けた具体的な取組み

経済・ガバナンス

- SDGs達成に向けた具体的な取組み
- SDGs達成に向けた具体的な取組み

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1 環境関連投融資	415	934	1,868	3,736	7,472
2 環境関連投資	100	200	400	800	1,600

3. 「Team Sapporo-Hokkaido」の設立 (2023.6.23)

- **G Xに関する情報・人材・資金が北海道・札幌に集積し、アジア・世界の金融センターを実現する、「Team Sapporo-Hokkaido」を設立。**
- 今後10年間で **150兆円超**ともいわれるGXの官民投資、それに呼応した**世界中からの投資を北海道・札幌に呼び込む。**



【6つのワーキンググループ】

①情報プラットフォーム	財務局	・GX金融情報等の電子的な集約・共有・発信手法の構築
②再エネ供給・需要促進	経産局・北海道	・再エネの適地誘導や立地推進に当たって地域共生策、サテライト・企業誘致策の検討
③ファンド・ファイナンス	ほくほくFG	・成長ステージに応じたファンド、ファイナンススキーム等の整備
④特区	北洋銀行	・北海道の特性を踏まえた、産業・人材集積を加速させる規制緩和、税制優遇等の検討
⑤人材育成	環境事務所・札幌市	・北海道で30~40兆円のGX投資に寄与する、環境金融人材の育成
⑥情報発信・国際協力	経産局・北海道	・発信チャネル活用と情報コンテンツの整理(大使館等との連携)

3. 「Team Sapporo-Hokkaido」の設立

▶資産運用特区と、北海道に優位性があるGX投資を促進する**規制緩和・税制優遇**、さらに、食・観光等の**北海道の魅力**の相乗効果により、国際金融都市としての独自性を打ち出す。

< 必要な取組み >

GX関連事業に係る関連法規の
規制緩和等

GX関連事業に係る
税制優遇等

新たな
ルール作り

資産運用
法人・個人投資家向け
規制緩和等

法人・個人投資家向け
税制優遇・その他支援

ビジネス環境整備
生活環境整備

GX
特区

資産
運用
特区

北海道のGX事業創出
投資家メリットの創出

食・観光等の北海道の魅力

< 目指す姿 >

世界から資金が集まる国際金融都市
日本の再生可能エネルギー供給基地

3. 「Team Sapporo-Hokkaido」の設立

【北海道GX特区設立に向けた総理要請】

- 1 要請日：2023年8月23日（水）11：30～
- 2 要請者：秋元市長、鈴木知事（ほか）
- 3 要望内容
 - (1) 「北海道札幌 GX・金融特区」の設立に向けた支援
 - (2) 「8つのGXプロジェクト」実証モデル・事業化への支援
 - ①SAF ②水素 ③洋上風力関連産業 ④蓄電池 ⑤次世代半導体
 - ⑥電気及び水素運搬船 ⑦海底直流送電網 ⑧データセンター
 - (3) 「GX NISA投信（仮称）」等の組成に向けた支援
 - (4) 年金基金等(GPIF等)によるGX投資促進への大胆な誘導
 - (5) GX推進機構の一部機能の北海道札幌への移転

【岸田総理発言要旨】

- ・ GXと金融、こうした切り口から取り組みは、日本の国際的な競争力の向上、経済成長、脱炭素といった重要課題を両立させる上で大変な重要な取り組みと認識。
- ・ 先進的な取り組みであり、国も一緒にやっていきたい。
- ・ 北海道のポテンシャルや可能性に期待している。

4. 参考：カーボンプライシング

- ・排出されるCO₂に対して値付けをし、**排出量に応じた費用負担**を求める仕組み。
- ・GX推進法によって、日本でも本格的にカーボンプライシングが導入予定。
- ・金額に換算されることで、排出量を権利として売買すること（**排出量取引**）や、排出に対する課税（**炭素税**）などが可能となる。

● 排出量取引

排出量を売買する「排出量取引」が**2026年度**より本格稼働

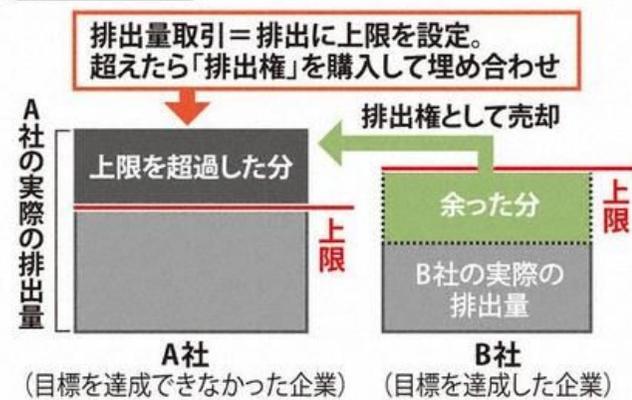
● 化石燃料割賦金

輸入する化石燃料に由来するCO₂の量に応じて輸入業者から割賦金を徴収する「化石燃料割賦金」を**2028年度**より導入。その負担金は、徐々に引き上げられる予定。

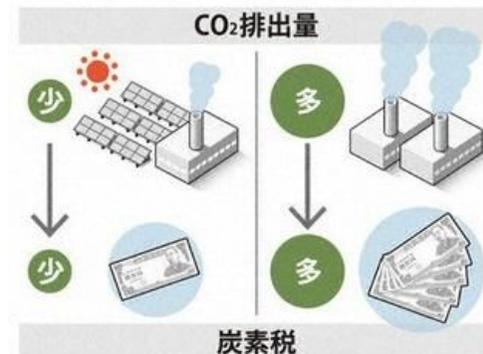
● 特定事業者負担金

2033年度からは、発電事業者に対して一部有償でCO₂の排出枠(量)を割り当て、その量に応じた特定事業者負担金を徴収する「特定事業者負担金」制度が開始。

排出量取引 の概念図



炭素税 = CO₂排出量に応じて税金を徴収



- ・脱炭素促進に向けた規制や制度は今後さらに増えると予想され、対応の遅れは **将来の経営リスクの増加**につながる。

4. 参考：新聞・テレビ等で以下のワードを見かけたら、要チェック！

洋上風力

- ・ 5カ所が「有望区域」に選定
- ・ 2カ所が（浮体式）が「準備区域」
- ・ 全国の洋上風力案件形成目標45GWのうち、1/3の15GWが北海道



蓄電池

- ・ 再生可能エネルギーによる発電の需給調整や地域マイクログリッドの形成で活用
- ・ 製造設備の立地促進

SAF

- ・ 本邦エアラインにおいて2030年まで導入割合10%を目標
- ・ 苫小牧市で国内唯一のCCS大規模実証実験が実施され、SAFを含めた合成燃料生成が期待

水素



特区

- ・ 大都市圏の札幌エリアや、産業集積地での需要拡大も期待
- ・ 国が水素基本戦略に掲げた水素、アンモニア大規模供給拠点の一つとなることを目指す

電気・水素運搬船

- ・ 電気運搬船建造中のPower X社と室蘭市が連携協定締結

データセンター

- ・ 国が九州とともに北海道をデジタルインフラ整備の中核拠点として位置づけこれまで43箇所のデータセンターが立地（道庁調べ）



海底直流送電網

- ・ 日本海ルート200万KWについては、2030年度を目指して整備（GX基本方針）

次世代半導体

- ・ ラピダス社の立地決定総額5兆円規模の投資が見込まれる（同社による）

